

厚生労働行政推進調査事業費補助金（免疫・アレルギー疾患政策研究事業）
分担研究報告書

アレルギー情報提供基盤の現状評価と普及方策に関する研究

研究分担者 福永 興彦 慶應義塾大学 医学部 呼吸器内科

研究要旨

本研究では、「アレルギーポータル」の認知度、利用実態、利用者による評価・課題、ならびに今後求められる情報提供ニーズを把握し、今後の改善および普及方策の基礎資料を得ることを目的とした。今年度はその準備段階として、Web アンケート調査の実施計画を具体化した。調査票は6問で構成し、〈認知・利用〉〈評価・課題〉〈拠点病院連携〉〈情報提供ニーズ〉の4領域を設定した。調査対象は、日本アレルギー学会員、都道府県拠点病院勤務医、都道府県行政職員、患者会とし、患者会についてはアレルギー疾患患者団体を主対象としつつ、比較対象として癌患者団体も含める設計とした。医療機関に対する調査は、まずアレルギー拠点病院から段階的に開始する方針とし、実施方式としてGoogle Form等のオンラインフォームを想定し、配布手順および回答期間を2025年10～11月として整理した。さらに、選択式回答の集計、属性別比較、自由記述の質的分析を含む解析計画を準備するとともに、パイロット実施、データ品質管理、倫理・個人情報保護への配慮、結果のフィードバック方針についても検討した。加えて、R8年度以降の具体的方向性として、利用者別導線の明確化、FAQ・チャットボットの試験導入、ガイドラインや動画教材への導線強化、アクセス数、平均閲覧時間、CTR、再訪率、医療者紹介率等のKPIによる定量評価の開始を計画し、R9年度の全国普及体制の構築と指標の制度化、R10年度の提言作成までを工程表に反映した。以上より、本年度は実調査に向けた調査設計と実施基盤を整備し、今後、妥当性の高い知見に基づいて「アレルギーポータル」の改善と普及を進めるための基盤を構築することができた。

A. 研究目的

本研究は、「アレルギーポータル」の認知度、利用状況、利用者からみた評価・課題、ならびに今後求められる情報提供の内容を把握し、ポータルサイトの改善および今後の普及・運用方策の基礎資料を得ることを目的とした。あわせて、医療者、行政、患者団体等の多様な関係者における活用実態を明らかにし、利用者別の導線整備や情報提供機能の強化につなげることを目指した。

B. 研究方法

今年度は、「アレルギーポータル」(allergyportal.jp)の認知度・活用実態および情報提供ニーズを把握するためのWebアンケート調査を行った。また、R8年度以降の展開として、利用者別導線の明確化、FAQ・チャットボットの試験導入、ガイドラインや動画教材への導線強化を進めるとともに、アクセス数、平均閲覧時間、CTR、再訪率、医療者紹介率等のKPI(Key Performance Indicator)に基づく定量評価を開始する計画を立案した。さらに、R9年度には全国普及体制の構築と指標の制度化、R10年度には提言の作成までを見据えた工程表を作成した。

【調査内容】

2026年2月～3月に、「アレルギーポータル」およびがん情報サービス(ganjoho.jp)を対象としたWebアンケート調査を実施した。調査は2×2クロスデザイン(疾患領域:アレルギー vs. がん × ステーク

ホルダー種別:医療従事者 vs. 患者団体)を採用した。

医療従事者(HCPs:Healthcare Professionals)は、全国79か所の指定アレルギー拠点病院を対象とし、各施設から医師1名・コメディカル1名の計158名/領域に配布した。患者団体(PAGs:Patient Advocacy Groups)は、アレルギー疾患対策推進協議会加盟15団体およびがん対策推進協議会加盟6団体を対象とした。

調査票はHCPs向け40問、PAGs向け32問で構成し、〈プラットフォーム認知・利用〉〈評価・課題(5段階Likert尺度×5次元)〉〈PIIE(Patient and Public Involvement and Engagement;患者・市民参画)の経験と期待〉の領域を網羅した。有効回答はアレルギーHCPs99名(回答率62.7%)、がんHCPs55名(34.8%)、アレルギーPAGs13団体(86.7%)、がんPAGs6団体(100%)であった。集計は記述統計、自由記述はテーマ別コーディングにより解析した。

【倫理面への配慮】

本研究では、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の適用範囲を鑑みながら、Webアンケートの実施にあたり、個人情報保護および倫理的配慮を十分に行う方針とした。回答者には調査目的・任意性・不利益のないことを事前に説明し、個人・所属機関が特定されないよう適切な匿名化処理を行った。

C. 研究結果

有効回答数は計 173 件（アレルギーHCPs 99 名、がん HCPs 55 名、アレルギーPAGs 13 団体、がん PAGs 6 団体）であった。

【プラットフォーム認知度】

アレルギーHCPs のうち「よく知っている」と回答した割合は 43.4%にとどまり、15.2%は「全く知らない」と回答した。がん HCPs では 56.4%が「よく知っている」と回答し、「全く知らない」と回答した者はゼロであった。この差は両プラットフォームの設置からの年数（がん情報サービス：2006 年、アレルギーポータル：2018 年）と整合する。PAGs では、アレルギーPAGs 69.2%、がん PAGs 83.3%が「よく知っている」と回答し、医療従事者より高い認知度を示した。

【満足度】

全グループを通じて「信頼性」の評価が最も高く（平均 4.46～4.67 点/5 点満点）、次いで「明瞭性」（3.15～4.27 点）であった。「検索性」は一貫して最低評価（3.08～3.87 点）であり、自由記述においてもナビゲーション改善を求める意見が多数寄せられた。アレルギーPAGs では「明瞭性」（3.15 点）および「検索性」（3.08 点）が中立点（3.0 点）をわずかに上回るにとどまり、アレルギーポータルのアクセシビリティに特有の課題が示唆された。

【PPIE 情報の供給と需要】

両プラットフォームからの PPIE 関連情報の取得状況は極めて低く、HCPs の 80.0～90.9%、アレルギーPAGs の 76.9～92.3%が「これまで取得したことがない」と回答した。一方、がん PAGs は 66.7%ががん情報サービスから PPIE 情報を何らか入手しており、同プラットフォームの患者参画型ガバナンス構造が反映されていた。需要については、全 4 グループの 97～100%がプラットフォームへの PPIE 情報掲載を「望む」と回答し、ケーススタディや実践的ツールキット（アレルギーHCPs 39.4%、がん HCPs 54.5%）ならびに研修教材（アレルギーHCPs 17.2%、がん HCPs 16.4%）を求める意見が多かった。PAGs では全員がケーススタディまたは包括的教育資材を希望し、「不要」と回答した者はゼロであった。

D. 考察

本調査により、「アレルギーポータル」およびがん情報サービスのいずれも、現時点では PPIE インフラとして十分に機能していないことが明らかになった。しかしながら、全ステークホルダーグループで 97～100%という圧倒的な需要が確認されており、これは政策的介入の具体的・即時的な機会を示している。

自由記述からは、①短尺解説動画や SNS 連携コンテンツ、②アプリを用いた研究者・患者マッチングシステムなど、デジタル提供形態への強い選好が一貫して示された。これは、日本の患者団体が医師・研究者より高いデジタル関与への準備性を示すという先

行知見と整合する。

以上の知見を踏まえ、プラットフォームレベルで講じるべき具体的施策として以下のものが検討される。

①PPIE ケーススタディのアーカイブ整備

②SNS 最適化動画コンテンツ制作

③研究者・患者団体マッチングディレクトリ構築

④プラットフォーム運営への患者代表の正式参画（すでにがん情報サービスの患者諮問委員会で実践されているモデルの展開）。

なお、2026 年 4 月のアレルギーポータル大幅リニューアルは、これらの多くを実装しており、さらに本成果を、R8 年度以降に向けて策定した利用者別導線の整備、FAQ・チャットボットの導入検討、教育資材への導線強化、KPI による定量評価、全国普及体制の構築、提言作成までを含む中長期的なロードマップに、有機的に組み込むことを目指す。

E. 結論

本調査により、「アレルギーポータル」およびがん情報サービスにおいて、PPIE に関する情報の供給と需要の間に一貫した大きなギャップが存在することが、医療従事者・患者団体の全 4 グループにわたり確認された。両プラットフォームは、患者・市民と研究者をつなぐ PPIE インフラとしての大きな潜在力を持っており、アレルギーポータルの 2026 年リニューアルは、具体的なデジタル PPIE リソースの整備に向けた政策的好機である。今後は本調査の知見を踏まえ、利用者別の情報導線整備、コンテンツ充実、相談・支援機能の強化を段階的に進めることが期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし